

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

チュニジア人権報告書 2018 年版

概要

チュニジアは、多党制一院制議会制度を有する立憲共和国で、大統領は憲法に規定された権限が付与されている。チュニジアは 2014 年に自由かつ公正な国会議員選挙を行い、その結果、ニダ・チュニス (Nida Tounes) (チュニジアの呼びかけ) 党が過半数の票を獲得した。ニダ・チュニス党のベジ・カイド・セブシ (Beji Caid Essebsi) 大統領は、2014 年に実施された同国初の民主的な大統領選挙で勝利し、大統領に就任した。ニダ・チュニス党は、ナフダ (Nahda) 党及びいくつかの小規模政党と連立政権を樹立した。2018 年 5 月 6 日、チュニジア初の民主的な地方議会選挙の投票が行われた。国内外の監視団の報告によると、選挙は自由かつ公正に実施され、選挙法違反の事案が散見されたが、選挙全体の結果及び信頼性に影響を与えるものではなかった。投票率は 35.7 パーセントで、独立系候補が全国で議席の過半数を獲得し、ナフダ党、ニダ・チュニス党がこれに続いた。

文民当局は治安部隊に対する実質的な統制を維持している。

人権問題として、主にテロリスト集団による違法又は恣意的な殺害、政府機関による拷問容疑、テロ防止法又は非常事態法に基づく容疑者の恣意的な逮捕及び拘束、名誉毀損の犯罪化を含む、表現及び報道の自由の不当な制限、汚職 (ただし、政府は汚職追放の対策を講じている)、同意に基づく同性間の性行為の犯罪化による、治安部隊による逮捕及び継続的な武力の使用や強制的な肛門検査を含む虐待、レズビアン、ゲイ、同性愛者、性同一性障害者及び半陰陽 (LGBTI) の人を標的とする社会的暴力及び暴力の脅しなどが挙げられる。

政府は、虐待を行ったとされる職員を調査する措置を講じているが、警察、治安部隊及び拘留施設での虐待の捜査は透明性を欠き、しばしば長期にわたる遅延が生じ、手続き上の障害に直面することがある。2018 年 5 月 29 日、チュニジア初の重大な人権侵害に対する暫定的な訴訟が開始され、訴訟手続きは真実・尊厳委員会 (Truth and Dignity Commission: IVD) から司法省 (Ministry of Justice) へ移行している。

第 1 節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

A. 恣意的な生命の剥奪及びその他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

報道機関及び市民社会団体の報告によると、不審な虐待又は不適切な医療措置により被拘留者数人が死亡した。チュニジア拷問防止機構 (Tunisian Organization against Torture: OCTT) は 2017 年の報告書の中で、拘留中の不審死 5 例を含む、受刑囚及び被拘留者の拷問並びに虐待の事例が 80 件登録されているが、前年比で 50 パーセント近く減少したと述べている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

一例として、OCTT はラウロッサ国家憲兵隊 (Laarousa National Guard) 駐屯地でロトフィ・アルファウィ (Lotfi Arfaoui) が 2017 年 12 月 9 日に逮捕された後、同月に死亡したと報告している。目撃者が OCTT に語ったところによると、収容施設の外に医療対応者の車両がいたが、アルファウィの家族は死因を知らされていない。捜査判事は彼の死亡について調査を開始し、国家憲兵隊隊員数人の逮捕状を発行した。2018 年 9 月現在、訴訟は係争中である。

2018 年 3 月、当局はチュニス郊外のスタジアムでのサッカーの試合後、警官に追跡されて川で水死した若い男性の死亡に関して、警察官 17 人を起訴した。報道機関が報じた目撃者の説明によると、19 歳のオマー・ラビディ (Omar Labidi) が警察に向かって泳げないと叫んでいたが、警察は救助せずに傍観していたとのことである。

2018 年にはテロ攻撃と市民暴動で 6 人の国家憲兵隊隊員が死亡し、治安部隊隊員数十人が負傷した。2018 年 7 月 8 日、テロリストは北西部のジェンドゥーバ (Jendouba) 県で国家憲兵隊の警ら隊を襲撃し、6 人を殺害し、3 人に負傷を負わせた。

B. 失踪

政府当局による、又は政府当局の代理による失踪の報告はない。

C. 拷問及び他の残虐、非人間的若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

法律はこうした慣行を禁じているが、国内外の団体から直接寄せられた報告によると、警察は被勾留者に対して身体的に過酷な扱いをしている。著名な地元の人権弁護士数人は、警察署及び収容施設における拷問の慣行を非難している。人権に関する非政府組織 (NGO) は、テロ防止法の適用、虐待を行った者の刑事責任免責、拷問容疑の調査への消極的な態度について政府を批判している。2018 年 6 月 27 日にチュニスで開かれた拷問の犠牲者を支援する国際デー (International Day in Support of Victims of Torture) のプレゼンテーションで、国家拷問防止局 (National Authority for the Prevention of Torture: INPT) は、刑務所での虐待事案は全体的に減少しているにもかかわらず、警察及び国家憲兵隊の収容施設での被勾留者の虐待や不当な扱いは続いていると述べている。

INPT が 2017 年に実施した世論調査によると、チュニジア国民の 14.4 パーセントが生涯のうちに公権力による残虐的、非人道的又は品位を傷つける取扱いを受けたことがあり、3.3 パーセントが公的機関職員による拷問行為の犠牲になったことがあると報告している。

警察は 2018 年 2 月 22 日に、ベンナラス (Ben Arous) (チュニス郊外) でアメール・バラージ (Ameur Balaazi) を自動車の強奪に関与した容疑で逮捕した。バラージは弁護士を通じて、逮捕後に警察官から拷問を受けたと主張し、ベンナラスの検察庁に INPT が独自の調査実施を承認するよう促した。その後まもなく INPT は診断書とバラージが身体の様々な部位

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

に負傷を負ったことを示す写真を添えて、調査結果を公表した。その数日後に警察官 3 人が拷問の容疑で逮捕及び起訴されたが、結局、警察官が召喚された法廷での警察組合による抗議の後、釈放された。国内の著名な弁護士数人と裁判官の協会は直ちに、警察組合の出席は司法への脅しであり、司法の独立性を脅かすものであると主張し、警察組合の行動を非難するコミュニケを発表した。2018 年 9 月現在、本件は係争中である。

OCTT によると、2018 年 4 月 11 日、チュニスで 16 歳のモハメド・ロエ (Mohamed Louay) が非行行為で逮捕され、最寄りの警察署に連行された。ロエの弁護人は後に、当局が法的な保護者又は弁護人が不在のまま予備調査を行い、ロエの法的権利を侵害したと主張した。逮捕の翌日、ロエの母親はロエとの面会が拒否されたことで口論となり、公務執行中に警察官を侮辱した容疑で起訴された。その後、母親は 1 年の禁固刑を言い渡されたが、控訴中のため収監されていない。2018 年 4 月 16 日、ロエは逮捕後に手錠をかけられ、独房に收容され、警察官から身体的暴行を受けたことを母親に伝えた。母親は拷問について苦情を申し立て、INPT はロエの事案について調査を開始し、彼の治療を求めている。2018 年 9 月現在、ロエは収監されたまま、裁判を待っている。

報道機関の報道によると、2018 年 6 月 8 日、モナスティル (Monastir) 県で警察官 1 人とその友人 2 人が 32 歳の男性に警棒を使ってソドミーを行った。男性は地元の警察署に苦情を申し立て、LGBTI 権利団体、シャムス・アソシエーション (Shams Association) がオンラインで公表している。報道によると、男性が警察官に対する苦情を申し立てた後、当局はソドミーを犯罪と規定する第 230 条違反で起訴するための証拠を収集するために、肛門検査を受けるよう求めた。報道によると、警察官が検査室まで同行したとのことである。2018 年 9 月現在、同事案について判決は下されていない。

刑務所及び収容施設の状況

刑務所及び収容施設の状況は、主に過密収容と劣悪なインフラのため、国際基準を満たしていない。

物理的状況：2018 年 9 月現在、以下の刑務所が過密収容率となっている。モルナグ (Morneg) (148 パーセント)、ケルアン (Kairouan) (80 パーセント)、スファックス (Sfax) (47 パーセント)、及びモナスティル (70 パーセント)。

法律は、起訴前被勾留者を既決囚とは別に收容しなければならないと定めているが、司法省の報告によると、過密収容のため、起訴前被勾留者を既決囚と一緒に收容することを余儀なくされている。刑務所制度は、被勾留者を法廷審問に安全に移送するための十分な資源がない。

大半の刑務所は当初、工業用として建設され、後に收容施設に転用されたものであるため、照明、換気及び暖房が基準を満たしていないなど、十分なインフラが整備されていない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

国内 27 か所の刑務所のうち、女性専用指定された刑務所は 1 か所で、5 か所の刑務所は別個に女性専用棟を整備している（サワフ（Sawaf）、Harboub、ガフサ（Gafsa）、メサディーヌ（Messadine）、エル・ケフ（El Kef））。司法省は、Mejaz El Bab、Meghira、El Mourouj、Souk El Jedid 及び Sidi El Hani の 5 か所の少年施設を整備している。未成年の既決囚は成人と厳格に分離されている。未成年者の大半は別の矯正施設又は社会復帰プログラムに収容される。

受刑囚に十分な保健医療サービスが提供されていない。救急車又は医療設備を備えた車両がある刑務所は極めて少数である。当局によると、刑務官、その他の職員及び受刑囚の安全に必要な機器が備わっていない。

運営：刑務所職員によると、刑事訴追手続きに時間がかかることが、起訴前勾留の長期化、刑務所及び収容施設での人材不足、厳しい労働条件並びに低賃金につながっている。

当局は、受刑囚に週 1 回の家族との面会を認めている。報告によると、定員が限られているため、少数の成人受刑囚しか教育及び職業訓練プログラムを受けることができない。

司法省の暴力的過激主義対策（countering violent extremism: CVE）の更生プログラムの一環として、刑務所・更生総局（Directorate General for Prisons and Rehabilitation: DGPR）は宗教省（Ministry of Religious Affairs）と、過激派に分類された受刑囚に対し、急進的な宗教的信条を改めさせるために、十分な検査と訓練を受けたイマームが宗教的集会を主導することを認める覚書を締結した。CVE の対策の一環として、組織化された共同の祈祷は禁止されているが、刑務所は被勾留者個人が宗教的資料を持ち、監房で祈ることは認めている。

拷問及び虐待の申し立てに対処するために行政上独立した機関として 2013 年に設立された INPT の報告によると、2018 年に政府当局の協力体制を強化し、刑務所及び収容施設へのアクセスが改善された。INPT の職員は、事前の通知を行わずに、随時、すべての刑務所又は収容施設を訪問し、拷問及び虐待を記録し、刑事捜査及び行政調査を要求し、拷問及び虐待撲滅策を提言する権限を有している。

2018 年 2 月 27 日、INPT はベンナラスでの警察による容疑者の拷問の申し立てに関する最初の公開調査報告書を発表した。

独立的監視：政府は、国内外の人権団体、NGO、地元メディア、赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross）、国連人権高等弁務官事務所（UN High Commissioner for Human Rights）、OCTT を含む、独立系非政府監視団が刑務所を視察することを認めている。チュニジア人権連盟（Tunisian League for Human Rights: LTDH）は、事前の通知を行わずに刑務所を視察し、刑務所内の状況について報告書を発表することができる。2018 年 9 月 5 日、LTDH は内務省と、同省が管理する全ての収容施設を LTDH が予告なしで

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

視察することを許可する覚書を締結した。その他の団体は、要請を事案ごとに検討した上で許可書が発行される。

改善：DGPR は刑務所の収容人数に対応し、監禁状況を改善するため、引き続き刑務所の改装と新設を行っている。2018 年 4 月、法務大臣及び DGPR 局長は、メサディーヌ刑務所の収容定員約 200 人の新棟の落成を行った。

司法省及び DGPR は多くの刑務所の改築を行い、1 か所に医療施設を新設し、スファックス、マーディア、モナスティル、メサディーヌ・スース及び Borj el Roumi の各刑務所の収容定員を拡大し、新棟に新たに受刑囚を収容している。

刑務官による被勾留者への暴力と虐待の可能性を減らすため、2018 年初め、DGPR は刑務所システム内で発生した重大な安全上の事象に平和的に介入する訓練を受ける 200 人の法執行官で構成する緊急事態対応ユニット（Emergency Response Unit）を結成した。

2018 年を通じて、DGPR は刑務官を対象として倫理規範及び緊急事態対応についての訓練を行っている。DGPR はまた、メサディーヌ・スース刑務所に法的扶助事務所と精神医療ユニットを開設している。さらに DGPR は脅威の度合いに基づいて受刑囚を分類し、分類に応じて職業訓練プログラムに参加できるようにしている。

D. 恣意的な逮捕又は勾留

法律は、恣意的な逮捕及び勾留を禁じているが、治安部隊は常にこの規定を遵守しているわけではない。法律はいかなる人にも法廷で自らの逮捕や拘束の合法性に疑問を呈する権利を認めている。人権団体は、政府が非常事態の下で公権力を利用して、証拠又は嫌疑の根拠が限られている場合でも市民を自宅軟禁にしていることに懸念を表明している。

警察及び治安組織の役割

内務省は法執行を行う法的権限と責任を有している。同省は、主要都市での法執行に一義的責任を負う国家警察（National Police）及び国境警備並びに小規模な町及び農村地域の巡回を総括する国家憲兵隊（National Guard）を監督する。内務省は、様々な省の体制に対する行政調査を行う 3 つの監査部室を有している。これらの監査部室は、職員の適切な行動を徹底するための現場調査と国民から寄せられる苦情に対する調査の両方を行う役割を担っている。監査部室は、裁判所が最終的な判決を下す前でも、政府職員に責任を追求し、行政懲戒を命じることができる。受刑囚の虐待に対する調査は透明性に欠け、数か月間続くことが多く、1 年以上に及ぶ事案もある。

2018 年 3 月 13 日、ベンナラスの事故の数週間後、チュニジアと海外の 15 団体は当局に対し「チュニジアの治安部隊による人権侵害に関して蔓延している刑事責任免責を止める」ことを求める公開書簡を公表した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

逮捕手続及び被勾留者の取り扱い

法律は、容疑者を逮捕する際に令状を取得することを警察に義務付けている。ただし、現行犯又は重罪犯を逮捕する場合は除く。2015年テロ対策法は、テロ行為容疑の被勾留者を罪状認否前に5日間隔離収容することを認めているが、裁判所の許可を得た場合は、5日間の延長を2回行うことができる。警察官は逮捕に際して被勾留者に権利を知らせ、被勾留者の家族に逮捕の事実を速やかに通知し、こうした通知の日時の完全な記録を作成しなければならない。報道機関及び市民社会の報告によると、警察はこうした規則を遵守しないことがあり、恣意的に勾留する場合もある。

被勾留者は、拘束後直ちに弁護人を代理人とする権利を行使し、医療支援を要請することができる。警察官は被勾留者に自らの権利と容疑を伝え、被勾留者の家族に逮捕を速やかに通知し、こうした通知を行った日時の完全な記録を作成しなければならない。警察は、容疑者及び犯罪容疑の証人又は被害者の取り調べ及びやり取りをすべて弁護人に伝え、弁護人の立ち会いを認めなければならない。ただし、容疑者が弁護人を立てる自らの権利を明示的に放棄している場合、又は弁護人が事前に設定した質問時間に到着していない場合は除く。唯一の例外はテロ容疑者で、弁護人と接見しないまま48時間拘束することができる。報道機関及び市民社会団体の報告によると、警察はこうした規則を遵守しないことがあり、恣意的に勾留する場合もある。

法律は、被告人を保釈することを認めており、保釈制度は機能している。検察は法律に基づき、刑事事件及び未成年者による犯罪の場合は法定代理人を提供する。刑事事件では、容疑者が捜査中に弁護人を要請しない場合であっても弁護人が指名される。弁護人を雇う金銭的余裕のない者は、一定の条件を満たす場合、政府の費用負担による訴訟扶助が提供される。民事訴訟ではいずれの当事者も訴訟扶助を要請することができる。しかし、刑事事件の場合、法的扶助は想定される最低の量刑が3年以上の禁固刑である場合及び被告人が再犯者でない場合、チュニジア国民のみに提供され、外国人には法律に規定する条件に基づいて提供される。訴訟扶助は、警察の取り調べが完了し、起訴された後、行政事案にも適用される。軍事司法法典は、刑法の記述と同様の法定代理人を任命する権利を被勾留者に認めているが、政府がこのサービスを一貫して提供しているかどうかは不明である。罪状認否において審問を行う判事は容疑者を釈放するか、被勾留者を起訴前勾留に戻すか決定することができる。

刑期が5年を超える犯罪又は国家安全保障に関わる事件の場合、起訴前勾留は6か月間に及ぶ場合があり、裁判所命令により4か月間の延長が2回行われる可能性がある。刑期が5年以下の犯罪に関わる事件の場合、裁判所は当初の6か月の起訴前勾留を1回、3か月間のみ延長することができる。裁判所はこの段階で調査を行い、主張を審理し、両当事者から証拠と動議を受理する。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018年6月1日に発表されたヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch: HRW）の報告書によると、2016年の法律の執行が徹底されていないことから、被勾留者の権利が組織的に侵害される結果を招いている。HRWは、新法が起訴前の被勾留者に法定代理人と医療支援の権利を付与していることを高く評価しているが、実際には警察は被勾留者に自らの権利をほとんど伝えていないことを明らかにしている。HRWは、警察が被勾留者に強制的に権利を放棄させるために圧力をかけ、被勾留者に気づかれないように権利放棄証書に署名させる場合もあるとして、幅広く見られる法律違反を特定している。

報告書は、被勾留者が憲法で保障されている公正な裁判と人道的な扱いを受ける権利を否定される状況を生み出しているその他の法律上の不備も指摘している。HRWは、法律には弁護人の到着前に当局が被勾留者の尋問を行うことを防ぐ十分な保護規定がないと主張している。同様にHRWは、法律には特定の軽犯罪で有罪判決を受けた者に公選弁護人を指名する権利についての十分な規定がなく、貧困者が法定代理人をつける権利を行使する能力を制限していると述べている。2018年1月、国境なき弁護士団（Lawyers without Borders）は、チュニジア弁護士協会及び司法省と共同で、重犯罪及び軽犯罪容疑者に国選弁護人を指名する活動を開始した。このパイロット・プロジェクトの一環として、100人の無償奉仕の弁護士が重犯罪で起訴された被告人の代理人を務めている。

恣意的な逮捕：NGOは、非常事態法を使って国家安全保障の脅威となることが疑われる個人を自宅軟禁し、最初の逮捕につながる裁判所命令へのアクセスを認めないことが多いと批判している。

市民社会監視団は、汚職取り締まりの新たな取り組みを称賛しながらも、当局は逮捕に際して、適正な手続きと人権の尊重に関する法律を遵守していない事案が数件見られると主張している（第4節を参照のこと）。

起訴前勾留：起訴前勾留期間は依然として予測不可能で、司法の非効率性とキャパシティ不足のため、1か月から数年続くことがある。

2018年1月、スース保護観察所（Sousse Probation Office）はパイロット・プロジェクトの一環として、当初の刑期が1年未満である300件以上の事案について、禁固刑に代わって社会奉仕刑を科すことにより、収監の代替策の促進を始めた。このプログラムを通じて、裁判官は保護観察所職員と共同で、2時間の社会奉仕活動を禁固刑1日に置き換える活動を行っている。このパイロット・プログラムに続き、司法省は代替刑罰プログラムを他の6県に拡大している。

E. 公正な公判の否定

法律は司法の独立を規定しており、政府は司法の独立と公平性を概ね尊重している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

裁判手続

法律は、公正な公開裁判を受ける権利を規定しており、独立した司法機関はこの権利を概ね執行しているが、被告人は当局が裁判手続に関する法律を一貫して遵守しているとは限らないと苦情を呈している。文民裁判において、被告人は推定無罪を受ける権利を有する。また、被告人は弁護人と相談する権利又は公費で弁護人を提供される権利、原告側証人と対峙する権利、証人及び証拠を提示する権利、自らに不利な判決に控訴する権利を有する。法律は、被告人は自らの罪状を速やか、かつ詳細に通知され、必要に応じて無償の通訳を提供されなければならないと定めている。さらに、被告人は自らの答弁に備えるための十分な時間と便宜を与えられなければならない、有罪の証言又は自白を強要されてはならない。

2015年テロ対策法は、テロ行為が関わる事件において、裁判官は審理を非公開にすることができる」と規定している。裁判官は、被告人及びその法定代理人からの情報を含め、証人、被害者並びにその他の関係者に関する情報を秘密にすることができる。テロ対策法はさらに、容疑者を法定代理人に接見させずに拘束できる期間を5日から15日に延長し、裁判官は5日間が経過するたびに再審査しなければならないと定めている。人権団体は、テロ行為の定義が曖昧であり、裁判官に匿名の証人による証言を認める広い裁量を与えているとして同法に異議を唱えている。

軍事法廷は、国防省（Ministry of Defense）の管轄下にある。軍事法廷は、軍人及び国家安全保障に関わる犯罪容疑者の民間人の事件を審理する権限を有する。被告人は軍事法廷の判決に控訴することができる。控訴は軍事控訴裁判所に対して行い、上告は文民上告裁判所に対して行うことができる。人権擁護団体は、国家安全保障に関わる犯罪の定義があまりに広義であると主張しているが、2011年の軍事法廷の改正後、軍事法廷の被告人は文民法廷と同様の権利を有することを認めている。その権利には法定代理人の選定、事件簿及び証拠を閲覧する権利、反対尋問を行う権利、証人を呼ぶ権利、判決を控訴する権利がある。軍事法廷に特化した法典はない。

政治犯及び政治的理由により勾留された者

政治犯又は政治的理由により勾留された者の報告はない。

民事上の訴訟手続及び救済方法

国民及び組織は、国内の裁判所を通じて人権侵害に対する民事救済を求めることができるが、革命期に発生した民間騒乱における治安部隊による虐待の申し立てに対する民事救済は軍事裁判所が対応している。文民裁判所は2018年における治安部隊による虐待の申し立てが関わる事件を審理した。治安部隊の職員及び時に文民裁判官が捜査への協力を怠ったことから、進展が見られない事案もある。HRWによると、命令違反を刑事罰の対象とする規定

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

がないため、上官が明示的又は黙示的に了承した、部下による犯罪の責任を負うことになり、軍事裁判所が治安部隊隊員に言い渡す刑罰が軽微な量刑になることにつながっている。

F. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は法に基づかない干渉

憲法は、プライバシーの権利を規定している。チュニジアのテロ対策法は、張り込みやおとり捜査を含む、国際的に認められた特別な捜査手法を使用する法執行の法的枠組みを定めている。同法は、裁判所の事前承認を得た場合は、電話の通話記録を含め、4か月以内の期間における通信傍受を認めている。政府職員は裁判所の許可を得ずに張り込みを行った場合、1年間の禁固刑が処せられる。

第2節 市民的自由の尊重、以下の各権利など

A. 言論及び報道の自由

憲法及び法律は、言論及び報道の自由を規定しており、政府はこの権利を概ね尊重しているが、制約もある。報道機関の独立性と民主的な政治制度が機能していることが、全般的にこの自由を醸成する環境に寄与している。一部の報道機関及び市民社会団体は、政府が時折、報道機関へ干渉することと、報道機関の所有が少数の政党又は一族に集中していることに懸念を表明している。

表現の自由：法律で定義されていない用語である「風紀」又は「社会的良識」を乱すと見なされる公の場での演説は、依然として犯罪行為として扱われている。例えば、刑法及び電気通信法の規定は「公序又は風紀を害する」演説、又は「社会的良識に反する方法で」人々を故意に困惑させる演説を犯罪としている。数回のデモの中で、LBGTIの個人の権利の象徴であるレインボー・フラッグについて当局がとった政策は一貫性に欠けている。当局は2018年1月にチュニスにおける個人の自由拡大を要求するデモを承認した。しかし、当局は繰り返し、組織委員にレインボー・フラッグを掲げないことを求め、許可に条件を付けた。認められたデモの最中に参加者が旗を掲げると、警察は「参加者自身の安全のため」、繰り返し群衆を追い払った。2018年8月13日にチュニス中心部で実施された、基本的な自由と平等を支持するデモの際、活動家はレインボー・フラッグを掲げたが、治安部隊が象徴的な演説を制限する事件も制限を試みることもなかった。

報道の自由：活動家は、報道機関に対する政府の干渉と報道機関の所有が集中していることに懸念を表明している。NGOは引き続き、ジャーナリスト、弁護士、市民社会活動家を標的とするために利用されていると自身が指摘する、刑法及び軍事裁判法の改正を要求している。これらの法律は、名誉毀損、行政又は司法当局の職員に対する虚偽の主張、並びに「軍隊の尊厳、名声又は士気」に対する攻撃を犯罪としている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018年1月27日、チュニジア・ジャーナリスト組合（Tunisian Union of Journalists: SNJT）は、「ジャーナリストに対する弾圧的な慣行の復活」及び報道部門に対する不正又は不法な監視による表現の自由の制限を非難する声明を発表した。これに続き、1月29日に当時の内務大臣、ロトフィ・ブラヒム（Lotfi Brahem）は国会聴聞会で、内務省は抗議活動家との会話を盗聴したことを含め、ジャーナリストの監視を行っていると述べた。

暴力及び嫌がらせ：人権団体によると、ジャーナリストに対する暴力及び嫌がらせが続いている。

SNJT の報告によると、2017年3月から2018年3月までにジャーナリストに対する身体的暴行、拘束及び機器の押収に関する違反が245件発生し、この違反のうち106件に公的機関の職員が、50件に治安部隊隊員が責任を負っている。SNJT は2018年1月（全国規模の社会運動と同じ月）の月次報告書にジャーナリストに対する18件の違反事案を取り上げている。報告書によると、18件のうち11件に治安部隊の幹部及び隊員が関わっており、違反事案は身体的暴行、拘束、機器の押収などである。

SNJT は、2018年8月8日に6人のジャーナリストに対する暴行を非難する声明を発表した。SNJT によると、3人の治安部隊隊員が、ジェルバの文化イベントの端で行われた記者会見に出席していたジャーナリストに対し、言葉による暴力と身体的暴行を行った。報道によると、これらの警察官はもともとジェルバ出身ではなく、地元警察本部長が警察官に代わってジャーナリストに謝罪した。

SNJT 及びその他の権利団体は、警察がフリーランスのジャーナリスト、ミッシェル・ピカール（Michel Picard）及びパリを本拠地とする日刊紙リベラシオン（*Liberation*）の記者、マシュー・ガルティエ（Mathieu Galtier）の2人のフランス人ジャーナリストを含む数人のジャーナリストを抗議活動の報道に関して拘束し尋問したと伝えている。2018年1月14日、警察はピカールがベジ・カイド・セブシ首相によるシテ・エタダメン（Cite Ettadhamen）のユース・センターの落成式について報道した後、同氏を一時的に拘束し、質問した。2018年1月11日、ガルティエがテブールバの抗議活動を報道した翌日、警察官は同氏を質問するため自宅から警察署に連行した。ガルティエの報告によると、警察は逮捕令状を提示せず、テブールバでの情報源の氏名を明かすよう強く要求した。

検閲又は内容の制限：政府は、政府の指針に反対する情報又は政府職員の名譽を毀損すると見なされる情報を公表する者を処罰している。オンラインメディア及び印刷メディアは政府に批判的な記事を頻繁に公表しているが、NGO のチュニス報道自由センター（Tunis Center for Press Freedom）によると、ジャーナリストや活動家は主に治安部隊又はその他の匿名の攻撃者によるジャーナリストを標的とする暴力を避けるため、自己検閲を行うことがある。

2018年4月18日、ブロガーのモハメド・ハンマミ（Mohamed Hammami）は、当時の市民社会、人権及び憲法団体の代表者、メディー・ベン・ガルビーヤ（Mehdi Ben Gharbia）を批

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

判したとして、8か月の禁固刑及び120ディナール（43ドル）の罰金を科された。別の例では、2018年3月9日に、一審裁判所はブロガーのサハビ・アルオムリ（Sahbi al-Omri）に対し、チュニスの治安部隊長、アデル・ショウシャン（Adel Shoushan）の職権乱用を非難する情報をフェイスブックに投稿した罪で18か月の禁固刑を言い渡した。この一審での容疑に対する控訴までの間、保釈されたアルオムリは報告によると最高司法評議会（Supreme Judicial Council）の委員をフェイスブックの投稿で中傷したとして、2018年9月18日に逮捕された。

名誉毀損法：様々な市民社会団体が名誉毀損法を使って表現の自由を抑圧していることに懸念を表明している。2017年に表現の自由の保護と通信及び報道部門の規制との分離を定めた法令が採択されたことは、革命前の検閲及び機密体制を後退させるものであるが、多くの報道機関及び活動家は、この法令は報道の自由と表現の自由の保護に十分な効果を持たないと懸念を表明している。いくつかの報道機関及び市民社会団体は、チュニジアの国際的義務に準拠したより包括的な報道改革が必要であると主張している。

国家安全保障：軍事裁判所は、法律に基づき、「軍隊の名誉を侮辱した」罪で民間人を裁く権限を有する。2018年3月、軍事裁判所は2017年12月に国会議員に選出されたチュニジア人活動家、ヤシネ・アヤリ（Yassine Ayari）に対し、2017年2月に軍の上級司令官を嘲笑する内容をフェイスブックに投稿したとして、「軍に対する侮辱」及び「共和国大統領への攻撃」の罪で欠席裁判において16日間の禁固刑を言い渡した。これとは別のフェイスブックへの投稿に関する訴訟において、軍事裁判所は2018年6月26日に「軍隊の侮辱」及び「共和国大統領への攻撃」の罪でアヤリに3か月間の禁固刑を言い渡した。アヤリは国会議員の刑事訴追免責特権を放棄したが、2018年11月現在、依然として服役していない。

インターネットの自由

政府はインターネットへのアクセスの制限又は妨害を行っておらず、政府が法的権限なしに私的なオンライン通信を監視しているという信憑性の高い報告はない。ポルノ的内容を伴うものを含め、ウェブサイトの検閲は実施されていないが、テロ組織と関連があるウェブサイトは例外である。インターネット・ワールド・スタッツ（Internet World Stats）によると、国民の68パーセントがインターネットを利用している。

学問の自由と文化的行事

政府による学問の自由の制限についての報告はない。

B. 平和的集会及び結社の自由

法律は、平和的集会及び結社の自由を規定しているが、政府は必ずしも結社の権利を尊重していない。非常事態法は、政府に集会の権利を制限する権利を与えているが、政府が2018

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

年に同法を適用したことはほとんどなかった。2018年7月27日に国会は、テロリスト活動資金及びマネー・ロンダリングの撲滅を目的として、より包括的な企業登録制度の創設を義務付ける法律を採択したが、この法律には非営利団体の財務データの登録制度への提出義務も含まれる。この国家設立登録センター（National Center for the Registry of Institutions）は、非営利団体を含むすべての「経済主体」の財務及び事務管理データを収集並びに保管する責任を負う。いくつかの有力市民社会団体（CSO）は、この登録は現行の要件と重複しており、CSOに不当な負担を強いるものであり、結社の自由を脅かすおそれがあると主張する公式声明を発表した。政府は、同法はCSOの登録又は活動を阻むものではないと主張している。

平和的集会の自由

法律は、平和的集会の自由を定めており、政府は概ねこの権利を尊重している。

2018年1月に政府は、チュニジア全土の市民社会団体が新予算法、物価上昇及び助成金削減に反対する平和的な抗議集会を開催することを承認した。報道によると、当局は落書き、器物損壊及びさらなる抗議を求めるビラを配布して「暴動を扇動した」容疑で、社会運動、#Fech_Nestanew（我々は何を待っているのか）の運営者を拘束した。人権団体によると、後日、全員が不起訴で釈放された。人権団体によると、これらの顕著な事例を除くと、警察は抗議運動家の平和的集会の自由を尊重している。

いくつかの都市では、こうした平和的な社会運動が破壊行為や抗議を装った略奪を含む、機会に便乗した犯罪発生へと発展し、治安部隊との小規模な衝突を招いている。2018年1月13日、内務省は、当局が合法的かつ許可された抗議運動とは無関係と報じた犯罪容疑で930人以上を逮捕したと述べたが、その多くは後に釈放された。同省の報告によると、抗議運動中に50人以上の警官が負傷した他、民間人1人が抗議参加者を追い払うために警察が使用した催涙ガスが原因で発症した喘息発作によって窒息死した。

その後、2018年夏にチュニス中心部で開かれたいくつかの大規模な抗議運動を含む社会運動が開催されたが、大きな事件や治安部隊による干渉は報告されていない。チュニジア南部で経済発展の促進を要求する、いくつかの比較的小規模な抗議運動では、治安部隊が暴動統制の手法及び国境検問所へのアクセスを妨害する群衆を追い払うための催涙スプレーを使って暴力事件に相応の対応をした。

結社の自由

法律は、結社の自由を定めているが、政府は必ずしもこの権利を尊重しているわけではない。2011年結社に関する法律は旧法の罰則規定の他、未認定又は解散した団体への所属若しくは従事の禁止規定も廃止した。同法は登録手続きを簡素化し、政府機関が容易に登録の妨害又は遅延を行うことができないようにした。2011年の法律により、司法機関のみに結社の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

一時停止又は解散を命じる権限が与えられている。しかし、いくつかの独立監視団は、政府が時に政治的理由により、不要な官僚主義的障害を課す法律に反する慣行によって、結社の登録を遅延させていると主張している。

C. 信教の自由

www.state.gov/religiousfreedomreport/で公開されている米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書 (International Religious Freedom Report)」を参照のこと。

D. 移動の自由、国内避難民、難民の保護及び無国籍者

法律は、国内での移動、海外渡航、海外移住及び帰還の自由を定めており、政府はこの権利を概ね尊重している。政府は国連難民高等弁務官事務所 (Office of the UN High Commissioner for Refugees: UNHCR) 及びその他の人道団体と協力して、難民、亡命希望者、弱い立場の移民及びその他懸念される人の保護と支援にあたっている。

国内移動：チュニジアの NGO, Observatory of Rights and Freedoms (ODL) の推計によると、2018 年 9 月現在、100,000 人以上の人が「S17」と呼ばれる国境管理名簿に登録されている。本来は国外の個人の移動を制御することを目的としていたが、市民社会団体の報告によると、政府は個人の国内旅行も制限している。アムネスティ・インターナショナル (Amnesty International) は 2018 年 10 月の報告書で、内務省は司法機関による独立した監査を受けずに、最初の S17 指令を発令し、当局はその後、移動を制限するために同指令を差別的かつ不相応に適用していると結論づけている。2017 年 4 月から 2018 年 8 月までの S17 の適用について実施した調査に基づき、アムネスティ・インターナショナルは「2018 年 1 月現在、同省が 2013 年以降、S17 の措置を根拠として紛争地域への旅行を禁止した人は 29,450 人に上る」ことを明らかにしている。

指令の法的根拠及び範囲を明確に理解できないため、名簿に記載されている者は名簿への記載に対する不服申し立て又は法的救済の要請を実質的に行うことができない。市民社会団体の報告によると、同省は外見的に保守的に見える者、又はテロリスト集団と関係があるという容疑で逮捕された者を、後に不起訴で釈放された場合であっても、組織的かつ差別的に「S17」リストに記載している。ODL によると、これに反する裁判所命令が下されたにもかかわらず、内務省は「S17」リストに記載される根拠となった命令を個人に公開することを拒否している。裁判所命令により旅行制限が保留又は解除された場合ですら、個人は名簿に記載されたままである。

2014 年以降、過激思想の容疑を根拠として、及び場合によっては明らかに旅行者の宗教的な服装を根拠として政府が旅行を妨害したとして、500 人以上が ODL に苦情を申し立てている。同団体によると、前科がないにもかかわらず、テロの容疑者と関係があるという理由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

で旅行を禁止される者もいる。監視団の主張によると、多くの場合、外見の判断のみで売春の容疑をかけられた女性が旅行を阻止されている事例もある。

海外渡航：法律は、当局に旅行制限を受ける者又はこうした決定に至った理由によりパスポートを押収されている者に速やかに通知することを義務付けている。さらに、法律は影響を受ける個人は決定に不服申し立てを行い、旅行が制限される間、別の裁判所命令までに最大 14 か月間の期間を設けることを定めている。人権団体によると、同法は一貫して適用されておらず、治安部隊は旅行制限を破棄する裁判所の判断を必ずしも尊重していない。

難民の保護

庇護へのアクセス：チュニジアには亡命又は難民の地位を規定する法律がない。内務省は、この法的枠組みが欠如しているにもかかわらず、UNHCR と定期的に調整していると述べている。法的枠組みが構築されるまでの間、UNHCR が難民の地位を決定する唯一の機関となっている。UNHCR は難民登録された人に一次医療を行い、場合によっては基礎教育を行う支援を提供している。政府は登録された難民に通学と基本的な公共保健医療施設の利用を認めている。

一時的保護：2018 年 8 月、当局は 40 人の不正移民（男性 32 人、女性 8 人）を乗せてチュニジア沖で座礁し、数カ国に入港を拒否された船舶を受け入れた。移民及び海外在住チュニジア国民担当大臣、Adel Jarboui が代表団を率いてザルジス港（Zarzi）で移民と会い、その後、移民はメドニン（Medenine）の移民避難所に移送された。政府は、移民の出身国と協力して本国帰還の権利を遂行すると発表した。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法は、国民は普遍的かつ平等な選挙権に基づき、定期的実施される自由かつ公正な選挙において秘密投票によって政府を選ぶことができると定めている。2018 年 2 月 2 日、議会は州及び地方議会選挙に関する規定を法制化し、軍及び治安部隊の隊員に投票権を付与する選挙法を可決した。治安部隊は「完全に中立」でなければならないという理由から、歴史的に投票権を否定されていた。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：国民は 2014 年に国政選挙及び 2 回にわたる大統領選挙において、自由、公正かつ透明性の高い方法で投票を行う権利を行使した。チュニジアで初の民主的な地方議会選挙が 350 の地方自治体で同時に計画され、2018 年 5 月 6 日に実施された。2018 年 4 月 29 日にチュニジアの独立後初めて、治安部隊隊員が投票を行った。当局の報告によると、地方議会選挙では約 180 万人の有権者が投票を行い、投票率は 35.7 パーセントであった。公式選挙監視団は、この選挙では不正行為、暴動又は選挙結果の信頼性を失墜させよう

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

とする行為が広がることはなく、選挙は成功であったことを概ね認めている。一部の監視団は選挙プロセスの特定の技術的側面の不備と選挙法違反（選挙日前の選挙活動の禁止期間の違反など）を詳細に報告し、選挙担当者又は党の代表者が監視活動を妨害する出来事も散見されたが、一般的に選挙は基準を満たし、透明性が高く、有効であると評価されるとしている。

政党及び政治的な参加：約 200 の登録政党のうち、70 党が 2014 年の議会選挙で候補者を擁立し、22 党が 2018 年の地方議会選挙で候補者を擁立した。当局は、申請に不備があるか、差別を禁止する法律に抵触するため認定を受けていない政党又は宗教に基づく政党を拒否している。

女性及びマイノリティーの参加：女性及びマイノリティーは政治プロセスに参加しており、いかなる法律もその参加を制限していない。女性は依然として政治に積極的であるが、政治への参加に対する社会的な障壁に直面している。2017 年に新たな選挙法が採択されたことにより、地方議会選挙の党候補者名簿は水平的及び垂直的男女平等を維持し、名簿上位に若年者と障害者を組み入れることが義務付けられている。独立選挙管理委員会（ISIE）の報告によると、新たに選出された地方議会議員のうち、女性は 48 パーセント、35 歳未満の若年層は 37 パーセントである。障害者の当選者は 15 人である。

第 4 節 汚職及び政府内の透明性の欠如

法律は、公務員の汚職に刑事罰を定めており、政府はこの法律の履行に向けて、いくつかの暫定的措置を講じている。2018 年 7 月 17 日、市民社会団体が政府の汚職を可能にすると思われる不備を是正するため、議会は政府職員に選出又は任命時及び離任時に自らの資産を公開することを義務付ける資産公開法（Assets Declaration Law）を採択した。同法は 2018 年 10 月 16 日に施行され、公務員が資産を公表する期限を 60 日と規定している。

国家汚職防止委員会（National Commission to Combat Corruption: INLUCC）の報告によると、2018 年 12 月 2 日現在、推計総数 350,000 人のうち、5,660 人が資産を公開している。

情報アクセス法（Access to Information Act）が施行されて 1 年後、同法の履行を目的として設立された独立委員会は初の判断を公表した。2018 年 2 月 1 日、同委員会はマディーア（Mahdia）におけるタクシー利用の権利の受益者を公開することを命じ、3 月 7 日に 7 つの地方自治体に公共工事契約の詳細を公表しなければならないと裁定した。この決定の根拠として、情報アクセス当局（Authority for Access to Information）は、新法において政府機関は政府の契約書発行に関する情報が事前に提供されない場合、国民がかかる情報にアクセスする権利を与えることを義務付けている点を挙げている。

汚職の調査及び防止、並びに汚職撲滅の政策立案を目的として 2011 年に設立された独立機関の INLUCC は、汚職事件の処理を継続的に行っている 2018 年 3 月の記者会見で、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

INLUCC 委員長のチャウキ・タビブ (Chawki Tabib) は、同委員会に割り当てられている予算は汚職防止の包括的な戦略の実施にまったく不十分だとこのこれまでの懸念を改めて表明した。タビブによると、INLUCC に報告された最も一般的な種類の汚職は公金横領及び公的部門の不適切な雇用慣行である。

汚職：首相が主導する政府の汚職防止キャンペーンは 2018 年を通じて継続され、著名な実業家、政治家及びその他の政府職員が相次いで逮捕され、捜査が行われた。注目された 2 件の事件の暫定的な容疑は、公金横領、詐欺行為及び収賄などである。2018 年 8 月 31 日、ユセフ・シャヘド (Youssef Chahed) 首相は、エネルギー鉱山大臣のカリド・カドゥール (Khaled Kaddour) と政府高官 4 人を収賄及び違法エネルギー採掘を許可した容疑で解任した。4 月 12 日に保健大臣のイマード・ハンマーミー (Imed Hammami) は、Central Pharmacy の CEO、モエズ・モカデム (Moez Mokaddem) を汚職及び公共資源の不正配分の容疑で解任した。解任後、Central Pharmacy の汚職、医薬品不足、キャッシュ・フローの問題が幅広く報道された他、公衆衛生制度の乱用につながった上級職員による公衆衛生基金の不正管理及び非効率的な管理手続きが報道された。

多くが首相のキャンペーンに対して全面的な支援を表明し、対策の強化を促す一方で、多数の人権団体は逮捕の根拠として非常事態法を利用していることを批判している。これらの人権団体は、同法が文民裁判所ではなく、軍事裁判所で民間人の裁判を行う完全な裁量を認めるものとして懸念を表明している。当局は 2017 年にシャフィク・ジャラヤ (Chafik Jarraya) 及び 7 人の著名な実業家を密輸及び横領の他、国家の安全に対する陰謀並びに外国政府との共謀の容疑で逮捕した。2018 年 8 月 23 日、チュニス高等裁判所は、ジャラヤの事案を軍事法廷に移行させる下級裁判所の決定を却下し、軍事裁判ではなく、文民裁判として再調査するためにチュニス控訴裁判所に送った。

資産公開：憲法は、政府高官に「法律の規定に従い」、資産を公表することを義務付けている。2018 年 7 月 17 日、議会は「資産公開法」を採択し、市民社会団体及び汚職防止キャンペーンの長年にわたる要求が達成された。新法は、選出又は任命時及び離任時に資産の公表が義務付けられる公務員の 35 のカテゴリーを定義している。同法はまた、「贈答品」政策を列挙し、利害の対立を回避する対策を定義し、違法な蓄財に適用される制裁措置を定めている。INLUCC は、同法の対象となるすべての公務員から公表を受け、専用データベースにすべての関連記録を保存することが義務付けられる。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内及び海外の様々な団体は、政府の制約を受けることなく、人権事案に関する調査を実施し、調査結果を発表している。政府職員はこれらの団体に概ね協力的で、その見解に速やかに対応している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府の人権団体：人権侵害を調査し、人権に対する脅威に対処する主な政府機関は司法省（Ministry of Justice）である。しかし人権団体は、同省が人権侵害の申し立てを適切に追求又は調査していないと主張している。大統領室の人権と基本的自由に関する高等委員会（High Committee for Human Rights and Fundamental Freedoms）は政府が出資する機関で、人権の監視と関連するトピックに関する大統領への助言を行う。Ministry of Relations with Constitutional Bodies, Civil Society, and Human Rights は、法案の提案、国連人権理事会（UN Human Rights Council）などの国家機関への政府代表、人権報告書の作成など、人権に関する政府の活動を調整する責任を担っている。

政府又は政府の名の下で活動する者が犯した人権侵害全体を調査することを目的として2014年に設立されたIVDは、2016年に事案の審理を開始した。2018年9月現在、IVDは62,713件の苦情及び申請を受理している。これらの事案のうち、IVDは2016年11月から2017年1月までに13,165件について被害者の審理を行い、6件の公開審理を報道した。2018年10月上旬現在、IVDから25件の事案が送られ、司法省はそのうちの9件について、7か所の裁判所での裁判を開始した。IVDの任務は2018年12月31日で終了する予定である。

政府は、拷問及び虐待の申し立てに対応するため、2013年にINPTを設立した（第1節C項を参照のこと）。

2017年8月、ベジ・カイド・セブシ大統領は、国内の法律と2014年憲法及びチュニジアが署名した国際的な人権法及び条約との整合化を図るための提言を行う委員会の設置を発表した。2018年6月12日、個人的自由及び平等委員会（Committee on Individual Liberties and Equality）は、ホモセクシュアリティの非犯罪化、肛門検査の禁止、国連拷問禁止条約に記載された拷問の定義と法律との整合化、相続における男女平等及び男性後継者を優遇するイスラム教の原則に従う選択肢、結婚と子育てにおける平等、死刑の廃止、「非常事態法」の見直しを含む、一連の法律改正を提言する報告書を発表した。さらに報告書は、あらゆる形態の差別は憲法及び国際法の既存の条項に抵触すると主張している。報告書は法律を改正し、ジェンダー、人種、肌の色、身体的特徴、年齢、健康状態、障害、妊娠、言語、宗教、信条、国籍及び社会的出自、居住地、資産、合法性、婚姻状況、性的指向又は傾向を理由とする差別を禁止することを提言している。

第6節 差別，社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：2017年に議会はあらゆる形態のジェンダーに基づく暴力に対処する包括法案を全会一致で可決し、2018年2月に施行した。同法は、女性に対する暴力を「民事、政治、経済、社会及び文化的領域での女性の平等を否定するあらゆる制限」と広義に定義している。同法は政党と市民社会団体の両方から幅広い支持を得てお

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

り、国際的なベスト・プラクティスに合致するよう刑法（Penal Code）への追加又は更新が行われる。近親相姦、公の場所での女性への嫌がらせ、ジェンダー差別といった以前は網羅されていなかった行為を犯罪と定めている。

強姦は依然としてタブーであり、文化的な圧力により、被害者は性的暴行の報告をためらうことが多い。いくつかの市民団体は、ジェンダーに基づく暴力を非難する法律を、性的暴行の被害者のより確実な保護と法的救済の提供などによって改善することを政府に促している。

全国的に幅広い注目を集めたある事例に関して、2018年8月28日の申立てによれば、15歳の少女が5人の男性に輪姦され、親戚が7日間にわたって身体的暴行を与えられた後、保健大臣は入院していた15歳の少女を尋ねた。報道によると、少女の襲撃の首謀者である隣人は警察官であった。襲撃の中で少女の母親と祖母は負傷が原因で死亡した。保健大臣は報道陣に対し、政府は少女とその家族に必要な医療及び心理面の支援を行うと述べた。報告によると、少女は退院後、児童保護センターに移送された。報道によると、国家憲兵隊は加害者を「記録的短時間」で逮捕した。

ドメスティック・バイオレンスを禁ずる法律は、配偶者又は家族による暴行について、非血縁者による同様の犯罪に対する刑罰の2倍の量刑の罰則を定めているが、執行されることはほとんどなく、ドメスティック・バイオレンスは依然として深刻な問題である。2018年の法律はドメスティック・バイオレンスの刑罰を厳格化し、女性が刑事告発又は離婚訴訟を起こすことなく、加害者に対する抑止命令を求めることができると定めている。女性・家族・児童問題省（Ministry of Women, Family, and Childhood Affairs）は暴力の被害者のための全国ホットラインを創設した。サービス時間は限られているが、同省の報告によると、2017年初めから2018年8月までにホットラインに電話し、同省のサービス及び支援に委ねられた女性は4,727人に達している。暴力を受けた女性被害者に支援を行う専門施設は5か所あり、そのうちの1つは同省、4つを市民社会団体が運営している。

強姦を含む、ドメスティック・バイオレンスに関する政府の公開教育プログラムはない。被害者は、全国に24か所ある施設でサービスを受ける。

セクシャル・ハラスメント：2018年ジェンダーに基づく暴力に関する法律は、セクシャル・ハラスメントに関する修正条項を盛り込んでいる。同法は、加害者に科す刑罰を修正前の1年の禁固刑ではなく、2年以下の禁固刑及び5,000ディナール（2,040ドル）の罰金刑を科すことを認めている。同法は、セクシャル・ハラスメントには性的な意味を言外に示す行為、しぐさ又は語句が含まれる場合があることを明記している。被害者が未成年者であるか、加害者が被害者に対する権限を持つ者である場合、量刑は2倍となる。

人口抑制の強要：妊娠中絶の強要又は強制避妊手術に関する報告はない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

差別：憲法及び法律は、人種、ジェンダー、障害、言語又は社会的地位に基づく差別を明示的に禁じており、政府は概ねこの禁止規定を執行している。女性は法律よりも社会的な障壁によって経済及び政治への参加が阻まれている。成文化された制定法はナポレオン法典に基づいているが、家庭及び相続に関する争議に対して慣習法の基盤としてシャリア（イスラム法）の解釈に基づいて判決が下される場合もある。

新婚夫婦は、婚姻契約において所有物を統合するか、分離して所有するかのいずれを選択するかを明示しなければならない。2017年に政府は、イスラム教徒の女性と非イスラム教徒の男性との結婚について、男性がイスラム教への改宗を示す証明を提示しない限り認められないとする1973年の法令を破棄した。シャリアは男性に家族の扶養を義務付けているが、女性には義務付けていない。こうした期待を理由として、シャリア相続法により、男性の相続分の方が多くなる場合がある。娘が息子と同等の財産分与を受けることができるよう両親と子どもとの間で売買契約を締結することによって、シャリアの適用を回避する家族もいる。非イスラム教徒の女性とイスラム教徒の夫は、2014年憲法に正式に記載されている権利に基づく法的裁定を求めない限り、互いに相続することはできない。政府はそうした夫婦の子どもをすべてイスラム教徒と見なし、母親から相続することを禁じている。しかし、配偶者は遺言書で指定したいかなる者にも財産の最大3分の1を自由に譲渡することができる。

2018年8月10日、保健省はすべての公立病院に対し、婚外出産、未婚の母親の出産、新生児を手放すことを望むシングル・マザーの事案を受け付けた場合は当局に連絡することを要請する回覧を発表した。これに対応して、医療命令国家評議会（National Council of the Medical Order）は、この要請は職業上の機密保持、個人の基本的権利、及び個人的データの保護に反するとして受け入れられないとする声明を発表した。保健省は後にこのガイダンスを撤回した。

法律は、同一労働同一賃金を明示的に定めており、政府はこの規定を概ね遵守している。法律は、公的部門の女性職員は16歳未満の子ども又は年齢に関係なく、特別の必要性がある子どもが1人以上いる場合は、半分の勤務時間でフルタイムの給与の3分の2を受給することができる」と定めている。女性の資格は厚生福利に3年間適用され、9年間で2度更新することができる。社会的及び文化的な障壁は、特に管理職をはじめ、公式労働への女性の参加を大幅に阻んでいる。民間部門の女性の給与は、同一労働に従事する男性と比較して平均で4分の1少ない。ジェンダーに基づく暴力に関する新法は、ジェンダーに基づく賃金格差の解消を目的とする条項を盛り込んでいる。

政府は2018年に各省及び主要な労働団体が参加し、予算案や政府のプログラムを含む、行政機関のあらゆるレベルにおいてジェンダーへの配慮と統合を促進する変革を制度化することを目的として「ピア協議会（Council of Peers）」を発足した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

子ども

出生登録：市民権は出生によって両親から継承し、法律は新生児の登録期間を 10 日間と定めている。これを過ぎた場合は、30 日以内に登録できなかった理由を説明し、登録を行わなければならない。女性の市民は男性と同等に市民権を与えることができ、パスポート申請及び出国の承認において母親と父親の差別はない。

女性・家族・児童省（Ministry of Women, Family, and Childhood）は児童虐待の被害者に対応する精神分析医を 21 人指名し、市民社会団体と協力してスース県（Sousse）、スファックス県（Sfax）及びチュニスの施設に収容されている被害者児童のサービスを拡充すると発表した。

早期結婚及び強制結婚：最低結婚年齢は男女いずれも 18 歳であるが、裁判所は両親の要請及び承認がある場合、18 歳未満の者の結婚を承認する場合がある。

児童の性的搾取：10 歳未満の女兒と性的関係を持った者はすべて死刑に処せられる。ジェンダーに基づく暴力を禁止する 2018 年法は、あらゆる形態のジェンダーに基づく暴力を網羅している。修正前の法律は、15 歳未満の女兒との暴力によらない性行為は 6 年の禁固刑が規定されていた。2018 年の法律は合意の年齢を 16 歳に引き上げ、加害者が被害者との結婚に合意し、両親の承認を得ている場合、裁判所が未成年者との性行為の容疑を取り下げることができるという法律の条項を破棄した。法律は、児童ポルノを禁止している。

国際的な子の奪取：チュニジアは、1980 年のハーグ条約（国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約）の締結国ではない。<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data.html> で公開されている米国国務省の「*国際的な親による子どもの奪取に関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)*」を参照のこと。

反ユダヤ政策

チュニジアには推定 1,400 人のユダヤ人が居住している。2018 年 1 月、ジェルバ島では政府の緊縮策に反対する広範囲にわたる暴力的な抗議の最中、破壊行為をする参加者が発火装置をシナゴグやユダヤ人学校の庭に投げ入れた。負傷者はいなかった。監視団は、襲撃者は抗議のため施設周辺の警官が少なくなった機会に乗じたと述べている。報道によると、警察はこの事件に関連して 5 人の容疑者を逮捕し、ユダヤ人コミュニティーのメンバーは治安当局の対応は迅速だと述べている。

2018 年 5 月 1 日から 4 日に毎年恒例のユダヤ人巡礼がジェルバ島で行われた。地元の報道機関の推定によると、約 400 人のユダヤ人を含む 3,000 人が参加した。この行事は事故なく

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

実施され、閣僚も数人参加した。ユダヤ人コミュニティと政府は、巡礼をユダヤ人とイスラム教徒コミュニティの良好な関係の印だと称賛した。

人身売買

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」を参照のこと。

障害者

法律は、身体障害者又は精神障害者の差別を禁じている。法律は公共部門及び民間部門の雇用の 2 パーセント以上を障害者に割り当てることを義務付けている。NGO の報告によると、当局はこの法律を幅広く執行しておらず、雇用主の多くはこの法律について認識していない。

1991 年以降、法律は新設のすべての公共建築物を障害者が利用できるものとするを義務付け、政府はこの法律を概ね執行している。障害者は 1991 年以前に建設されたほとんどの建物を利用することはできない。政府は情報と通信へのアクセスを確保していない。

社会問題省 (Ministry of Social Affairs) は障害者の権利の保護に責任を負っている。政府は障害者に、無制限の駐車、無料の優先的医療サービス、公共交通機関での無料優先席、消費者割引などの特典を受けることができるカードを発行している。政府は、障害者の雇用を奨励するため、企業に税制上の優遇措置を講じている。障害を持つ児童のための公立学校は 300 校あり、盲学校が 5 校、高等学校が 1 校、職業訓練機関が 1 校である。社会問題省は、他の支援手段のない障害者に短期及び長期の宿泊並びに医療サービスを提供する施設を運営している。

障害を持つすべての人の権利推進に取り組むイブサール・アソシエーション (Ibsar Association) の推定によると、障害者のうち、月額 120 ディナール (44 ドル) の政府給付金の受給資格が与えられる政府発行の障害カードを持つ人は 3 分の 1 に満たない。

イブサールによると、障害者にとって最大の問題の 1 つは、教育、報道又は政府機関を通じて情報にアクセスできないことである。聴覚又は視覚障害者の教育の選択肢又は公的な宿泊施設は極めて限られている。聴覚障害児専用の学校がないため、イブサールの推定によると、聴覚障害者の 90 パーセント以上は文盲である。身体障害者又はモビリティが限られている者のアクセスが可能な建物や都市は極めて少ないため、身体障害児にとってインフラが依然として社会的なインクルージョンの障害となっている。

地方議会選挙のため、ISIE は点字の電子ハンドブックを準備し、ほとんどの記者会見で手話通訳を確保したが、市民社会監視団は ISIE が障害者を対象とする効果的かつタイムリーなアウトリーチと有権者教育プログラムを実施していないと述べている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

性的指向及び性自認に基づく、暴力行為、差別及びその他の虐待

法律は、ソドミーを刑法上の犯罪としている。有罪の場合、3年以下の禁固刑が科される。NGOによると、当局は時にソドミーを禁止する法律を利用して、性的活動及び性的指向について尋問するために拘束することがある。また、報告によると外見のみで判断されることがある。NGOの報告によると、「倫理及び公衆道徳の侵害」を刑事犯罪とし、6か月の禁固刑及び1,000ディナール（370ドル）の罰金刑を科す刑法の条項に基づき、LGBTIの者が標的にされている。市民社会団体のADLIの報告によると、2018年年初から10月までにホモセクシュアリティの容疑で120人が逮捕及び起訴されている。

チュニスの医療命令国家評議会（National Council of the Medical Order）は2017年に、世界保健機関（World Health Organization）と国連が拷問行為にあたるとしている強制的な肛門及び性器検査の実施を止めるよう医師に要請する声明を発表した。人権団体及びLGBTIに重点を置くNGOは、裁判官は任意検査を拒否する者を有罪と仮定することが多いため、この声明はこうした検査に対する抑止効果も、ソドミー禁止法に基づいて禁固刑に処せられる人を減らす効果もないと述べている。チュニアのLGBTIの権利を擁護するNGO、シャムス・アソシエーションの報告によると、警察による身体的な強制を伴う肛門検査は減少しているが、警察及び裁判所職員が個人の検査拒否をホモセクシュアリティの「証拠」として利用することが頻繁に発生しているため、強制的な肛門検査の件数は増加している。

LGBTIの者は依然として殺害や強姦の脅しを含む、差別と暴力に直面しているが、社会的な偏見及びソドミー禁止法に基づく起訴の恐怖から問題を報告することを躊躇している。2018年5月、LGBTIの権利団体は共同で、300人のLGBTIを対象に、経験した暴力の種類と暴力の加害者及び発生場所について調べた調査結果を発表した。この調査によると、調査対象者の50パーセント以上が実際の性的指向又はその疑いから、公共の場で侮辱されたことがあると答えている。また、過去6年間に同じ理由で身体的な脅し又は攻撃を受けたと報告した者は24パーセントであった。

雇用、住宅、教育又は医療の利用における性的指向又は性自認に基づく公式の差別の報告は依然としてないが、LGBTIの者に対する体系的なサービスの拒否及び社会経済的な差別の幅広い事例証拠があることがこの調査から明らかである。調査の回答者の約25パーセントはLGBTIの状況のために就労を拒否されたことがあり、10パーセントがLGBTIの状況を理由に診療又は検査を少なくとも1回拒否されたことがあると報告している。

第7節 労働者の権利

A. 結社の自由及び団体交渉権

法律は、労働者が組合を組織、結成及び加入する権利と団体交渉を行う権利を定めている。法律は、労働者が所属連盟に10日前までに通知し、内務省の許可を得た場合は、抗議活動

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

を行うことを認めている。労働者は、10 日前までに事前通知を行った上でストライキをすることができる。ストライキを行う権利は公務員にも拡大されているが、「職務の中断がすべて又は一部の国民の生命、安全若しくは健康を危険に晒すおそれがある」基本的なサービスに従事する者を除く。政府は、どのようなサービスが「基本的」であるか明示的に規定していない。当局は、公企業及びサービスでのストライキの権利を概ね尊重している。法律は、雇用主による反組合的な差別及びストライキ参加者に対する懲罰を禁止している。政府は準拠法を概ね執行している。

労働者側と経営者側それぞれ同数の代表者で構成する調停委員会は多くの労働争議を解決している。それによって解決できない場合は、社会問題省、チュニジア労働総同盟 (Tunisian General Labor Union: UGTT)、及びチュニジア産業・商業・手工芸組合 (Tunisian Union for Industry, Commerce, and Handicraft: UTICA) からの代表者が、三者地域委員会を結成して争議の仲裁にあたる。監視団は概ね三者委員会は効果的に機能していると見ている。

組合がストライキの事前許可を求めることはほとんどない。2018 年を通じて山猫ストライキ (組合幹部の許可を得ていないストライキ) が発生したが、労働者権利団体によると、前年よりも減少している。教育や医療サービス及び採取業界など部門別組合がストライキ及び座り込みを行っている。無許可であっても、限られた地理的範囲内に制限されている場合、内務省はストライキを容認している。

UGTT は、民間部門の雇用主の間に、組合活動家の解雇及び臨時労働者の採用による労働組合への加入阻止といった反組合的な慣行が見られると主張している。繊維、ホテル、建設といった特定の業界では、依然として臨時労働者が労働力のかなりの割合を占めている。UTICA は政府とともに、労働協約の妥結において UGTT と独占的な関係を維持している。政府は UGTT とのみ組織化された社会的団体交渉を行う。チュニジア労働者総連盟 (General Confederation of Tunisian Labor) 及びチュニジア労働者連合 (Union of Tunisian Labor) の代表者は、それぞれの労働者団体が無視され、三者交渉から排除されていると苦情を訴えている。

B. 強制労働の禁止

法律は強制労働を禁じ、強制労働のために人を捕獲、拘束又は隔離する行為に 10 年以下の禁固刑を定めている。政府は、強制労働に対処する大半の準拠法を効果的に執行している。罰則は多くの違反を抑止するのに十分な効果を持つが、非公式部門では依然として違反が発生している。

強制労働及び強制児童労働の中には、第三者の世帯での家事労働、物乞い、露天商、及び季節的農作業の形態で行われているものもある (第 7 節 C 項を参照のこと)。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/で公開されている米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」も参照のこと。

C. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は一般的に 16 歳未満の児童の雇用を禁じている。18 歳未満の者は、自身の健康、安全又は道徳に重大な脅威となる業務への従事が禁じられている。登校している時間以外での非工業部門及び農業部門の軽作業への従事が認められる最低年齢は 13 歳である。14 歳～18 歳の労働者は 1 日当たり 12 時間の休息を取らなければならない。その休息には午後 10 時から午前 6 時までの時間帯を含めなければならない。14 歳から 16 歳までの児童は 1 日当たり 2 時間以上の労働を行ってはならない。児童が学校及び労働に費やす時間は 1 日当たり合計 7 時間を超えてはならない。2016 年の人身売買禁止法は、人身売買の犯罪の被害者が児童である場合、15 年以下の禁固刑及び罰金の刑罰を規定している。量刑は法律違反を抑止する上で適切である。

社会問題省の労働検査官は、従業員記録を検査することによって最低年齢法の遵守を監視している。検査官が自由に利用できる資源は経済成長に追いついていない。同省の職員によると、労働観察局は公式推定で GDP の 38 パーセントを占めるとされる非公式経済を十分に監査するのに十分な資源を有していない。世界銀行 (World Bank) の統計によると、非公式部門に従事する労働者は労働力全体の 54 パーセントを上回っており、その半数以上は女性である。労働検査官は、UGTT 及び教育省 (Ministry of Education) とともに抜き打ち検査を行うことがある。

児童は営利目的の性的搾取の被害者となり、不法薬物取引など、違法な活動に利用されている。

雇用・職業訓練省、社会問題省、教育省、女性・家族・児童省はいずれも、児童と両親に対して若年で非公式労働市場に参入することを思いとどまらせるプログラムを実施している。こうした取り組みには、職業訓練を行うプログラム及び若者に中等教育まで学業を継続することを奨励するプログラムなどが含まれている。社会問題省が 2018 年 9 月に報道機関に発表した内容によると、毎年、10 万～12 万人の生徒が初等学校又は中等教育を退学している。

www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/で公開されている米国国務省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)」も参照のこと。

D. 雇用又は職業に関する差別

法律及び規制は、人種、性別、ジェンダー、障害、言語、性的指向並びに性自認、HIV 陽性又はその他の伝染性疾患の罹患若しくは社会的地位による雇用差別を禁じている。政府は、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

資源の不足及び性自認又は性的指向に対する雇用主の伝統的な姿勢が差別的な雇用慣行につながる時点を特定することが困難であるため、この法律及び規制を常に効果的に執行しているわけではない（第6節を参照のこと）。

E. 受入れ可能な労働条件

労働法規は、行政的に決定された一連の最低賃金を定めている。2018年3月、UGTTと雇業者の組合であるUTICAは民間部門の賃金引き上げに関する交渉を開始した。UGTTは、インフレ率及び経済成長率に見合った10.3パーセントの賃上げを要求している。2018年6月、政府とUGTTは公的部門の2021年までの賃上げ交渉を開始した。2018年7月、政府は1週間当たりの労働時間が40時間及び48時間の保証された専門職間の最低賃金を6パーセント引き上げた。週48時間の場合、最低賃金は357ディナール136ミリム（132.27ドル）から378ディナール560ミリム（140.20ドル）に引き上げられた。40時間の場合、最低賃金は305ディナール586ミリム（113.18ドル）から323ディナール439ミリム（119.79ドル）に引き上げられた。この変更は、2016年と2017年の民間部門の退職者にも遡及的に適用される。最低賃金は月額180ディナール（66.67ドル）の貧困所得水準を上回っている。

2015年、社会問題省、UGTT及びチュニジア農業・漁業連合（Tunisian Union of Agriculture and Fishing）は、農業就労者の労働条件と給与を工業部門と同等水準まで改善することで合意に達した。この合意は、農村地域の女性を危険な雇用条件から保護することを可能にし、危険物の取扱いの安全基準を定め、労働者の訓練を実施する農業部門の雇用主に税制上の優遇措置を与える。

法律は、工業部門及び農業部門における肉体労働の標準労働時間に1週間当たり48時間の上限を定め、週当たり1回24時間の休息期間を義務付けている。民間及び公共部門の事務職については、1週間当たりの労働時間を40時間、超過勤務手当を125パーセントとしている。法律は、超過勤務の強要を禁じている。従業員は勤続年数に応じて年間18～23日の有給休暇を与えられることが法律で認められている。労働法規違反を報告する標準的な方法はないが、労働者は違反を地域の検査官に報告する権利が認められている。

政府の特別な規制によって、鉱業、石油工学及び建設など、危険な職業の雇用が規制されている。労働者は、雇用を危うくすることなく、危険な状況から自由に脱する権利があり、この権利を行使したことで報復措置を取る雇用主に対して訴訟を提起することができる。社会問題省は、職場での安全衛生基準の執行に責任を負う。非公式部門の労働者を含むすべての労働者は、法律に基づき、同一の労働安全衛生上の保護の対象となる。UGTTの代表者によると、この安全衛生基準は十分に執行されていない。地域検査官は、時給の規制に関する基準の執行にも責任を負っている。特に経済の労働組合化されていない部門において、政府は

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

最低賃金法を十分に執行していない。超過勤務の強要の禁止は必ずしも執行されているとは限らない。

労働条件及び基準は、ほとんどが外資系である輸出指向企業の方が国内市場向けの生産に特化した企業に比べると、概ね良好である。政府及び NGO によると、労働法は、労働法違反がより広範に蔓延していると報告されている非公式部門を十分に網羅していない。臨時契約労働者は、常勤の従業員と同等の保護を受けていないと苦情を訴えている。2018 年に重大な産業事故は発生していない。労働災害、負傷及び死亡に関する信憑性の高いデータはない。